

第100期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の
連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類の
株主資本等変動計算書、個別注記表

（ 2018年1月1日から
2018年12月31日まで ）

NISSHA株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.nissha.com/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 当期首残高 | 12,069 | 15,460 | 50,653 | △327 | 77,856 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 50 | 50 | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | | △1,517 | | △1,517 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,308 | | 4,308 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,717 | △1,717 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 134 | 137 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 50 | 53 | 2,791 | △1,583 | 1,311 |
| 当期末残高 | 12,119 | 15,514 | 53,445 | △1,911 | 79,168 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,875 | 3,687 | 395 | 15,958 | 239 | 94,054 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,517 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 4,308 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,717 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 137 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3,658 | △1,896 | △56 | △5,611 | △121 | △5,732 |
| 当期変動額合計 | △3,658 | △1,896 | △56 | △5,611 | △121 | △4,421 |
| 当期末残高 | 8,216 | 1,791 | 339 | 10,347 | 117 | 89,633 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 69社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)、Eimo Technologies, Inc.、Graphic Controls Acquisition Corp.、AR Metallizing N.V.

なお、NCI東京(株)、Graphic Controls Acquisition Corp. (Connecticut)、RSS Acquisition Corp.、Blue Shutter Acquisition Corp.、Graphic Controls Acquisition Corp. (Michigan)は新たに設立したことにより、Sequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCは持分を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったBio Lead-Lok B, Sp. z o. o.は清算手続を完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

また、ARM Embalagens Ltda.はNissha ARM Embalagens Trading Do Brasil Ltda.に、Málaga Produtos Metalizados Ltda.はAR Metallizing Produtos Metalizados Ltda.に、Graphic Controls Ltd.はNissha Medical Technologies Ltd.に、それぞれ当連結会計年度より商号変更しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

② 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited

なお、TPK Film Solutions Limitedは、株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品

…………… 個別法による原価法および先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品(産業資材の加飾フィルム製品等)

…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料・貯蔵品

…………… 主として総平均法による原価法および先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 15～50年

機械装置および運搬具 5～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

商標権 20年

ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

技術資産 15年

顧客関係資産 8～17年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

ニ. 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

ホ. 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失負担見込額を計上しています。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

ロ. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当該連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

ハ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しています。

ニ. のれんの償却方法および期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見られる期間で均等償却しています。

ホ. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(5) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画を策定し、これまでに構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略を実現していくにあたり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働することが見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,739百万円増加しています。

(6) 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形および買掛金」に含めていました「設備関係支払手形」(前連結会計年度1,126百万円)については、より適切な表示の観点から見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

また、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていました「製品保証引当金」(前連結会計年度25百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保提供資産

| | |
|---------------|-----------|
| 現金および預金 | 809百万円 |
| 受取手形および売掛金 | 4,180百万円 |
| 商品および製品 | 2,233百万円 |
| 仕掛品 | 1,176百万円 |
| 原材料および貯蔵品 | 2,336百万円 |
| 未収消費税等 | 38百万円 |
| その他(流動資産) | 268百万円 |
| 建物および構築物 | 343百万円 |
| 機械装置および運搬具 | 1,953百万円 |
| 工具器具および備品 | 117百万円 |
| 建設仮勘定 | 111百万円 |
| 商標権 | 210百万円 |
| ソフトウェア | 177百万円 |
| 顧客関係資産 | 3,102百万円 |
| その他(無形固定資産) | 104百万円 |
| その他(投資その他の資産) | 80百万円 |
| 合計 | 17,245百万円 |

(注) 上記のほか、連結上消去されている関係会社株式(23,817百万円)、受取手形および売掛金等(5,582百万円)を担保に供しています。

上記に対応する債務

| | |
|---------------|-----------|
| 短期借入金 | 742百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,716百万円 |
| 長期借入金 | 13,348百万円 |
| 合計 | 15,806百万円 |

(2) 資産に係る減価償却累計額

| | |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 79,916百万円 |
|----------------|-----------|

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 関係会社株式売却益

当社関連会社であるTPK Film Solutions Limited株式の売却に係るものです。

(2) 受取保険金および災害による損失

災害による損失は台風被害によるたな卸資産廃棄等に係るものです。

受取保険金は上記台風被害に係るものです。

(3) 工場閉鎖損失

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社における欧州の生産拠点統合に係るものです。

(4) 事業構造改善費用

「情報コミュニケーション」セグメントの連結子会社における事業再編に係るものであり、今後使用見込みがなくなった処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失178百万円、早期退職者に対する特別加算金・再就職支援プログラム費用等449百万円です。

(5) 事業所移転費用

当社の連結子会社であるNISSHAエフアイエス(株)とNissha Si-Cal Technologies, Inc.の事業所移転に係るものであり、今後使用見込みがなくなった処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失61百万円が含まれています。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 50,810 | 45 | — | 50,855 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による新株の発行による増加

45千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|
| 2018年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 760 | 15.00 | 2017年12月31日 | 2018年3月5日 |
| 2018年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 756 | 15.00 | 2018年6月30日 | 2018年9月3日 |
| 計 | | 1,517 | | | |

(注) 1. 2018年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 2018年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|
| 2019年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 749 | 15.00 | 2018年12月31日 | 2019年3月4日 |

(注) 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(3) 新株予約権に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年 度末残高 (百万円) |
|------|---|----------------|---------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結 会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 | 2021年満期ユーロ 円建取得条項付転換 社債型新株予約権付 社債(2016年3月7日 発行) | 普通株式 | 1,330 | — | 45 | 1,285 | (注)1 |

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3. 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)の減少は、新株予約権の行使によるものです。

(4) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-----|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 172 | 885 | 114 | 943 |

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式79千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

2018年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 294千株

2018年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 526千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

(信託E口)による当社株式の取得による増加 63千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

(信託E口)からの給付による減少 34千株

(信託E口)による処分上の金銭給付による減少 17千株

(信託E口)への当社株式の処分による減少 63千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形および売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されています。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等です。市場において取引される株式等については、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形および買掛金、電子記録債務、未払費用は全て1年以内の支払期日です。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達です。借入金の大部分は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しています。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しています。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っています。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っています。

投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。((注2)参照)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|----------------|--------|--------|
| (1)現金および預金 | 16,762 | 16,762 | — |
| (2)受取手形および売掛金 | 40,867 | 40,867 | — |
| (3)未収消費税等 | 3,739 | 3,739 | — |
| (4)投資有価証券 | 13,544 | 13,544 | — |
| 資産計 | 74,913 | 74,913 | — |
| (1)支払手形および買掛金 | 44,484 | 44,484 | — |
| (2)電子記録債務 | 6,772 | 6,772 | — |
| (3)短期借入金 | 10,858 | 10,858 | — |
| (4)未払費用 | 7,101 | 7,101 | — |
| (5)未払法人税等 | 840 | 840 | — |
| (6)社債 | 2,840 | 2,884 | 44 |
| (7)長期借入金(※) | 15,241 | 14,356 | △884 |
| (8)リース債務 | 1,603 | 1,432 | △171 |
| 負債計 | 89,741 | 88,729 | △1,011 |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金および預金
- (2) 受取手形および売掛金
- (3) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、市場価格によっています。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。
その他有価証券(2018年12月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表 計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|----------------------------------|----------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 13,539 | 2,001 | 11,537 |
| 小 計 | 13,539 | 2,001 | 11,537 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 5 | 5 | △0 |
| 小 計 | 5 | 5 | △0 |
| 合 計 | 13,544 | 2,006 | 11,537 |

負 債

- (1) 支払手形および買掛金
- (2) 電子記録債務
- (3) 短期借入金
- (4) 未払費用
- (5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 社債
時価については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (7) 長期借入金
時価については、元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- (8) リース債務
時価については、元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非 上 場 株 式 | 601 |
| そ の 他 | 651 |
| 合 計 | 1,253 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 |
|---------------|--------|
| 現 金 お よ び 預 金 | 16,762 |
| 受取手形および売掛金 | 40,867 |
| 未 収 消 費 税 等 | 3,739 |
| 合 計 | 61,369 |

(※) 投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 10,858 | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | 2,840 | — | — | — |
| 長期借入金 | 1,716 | 1,711 | 3,484 | 8,002 | 15 | 311 |
| リース債務 | 206 | 171 | 156 | 100 | 84 | 883 |
| 合 計 | 12,780 | 1,883 | 6,481 | 8,103 | 100 | 1,194 |

6. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,793円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 85円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 83円39銭 |

7. その他の注記(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を計上した資産または資産グループの概要

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-------|-------------|------------|---------------|
| 遊休資産 | 千葉県茂原市 | 建設仮勘定 | 246 |
| 事業用資産 | 兵庫県伊丹市 | 建物および構築物 | 29 |
| 事業用資産 | 千葉県八千代市 | 建物および構築物 | 176 |
| | | 機械装置および運搬具 | 0 |
| | | 工具器具および備品 | 1 |
| 事業用資産 | 米国マサチューセッツ州 | 建物および構築物 | 22 |
| | | 機械装置および運搬具 | 9 |
| | | 工具器具および備品 | 0 |
| 合計 | | | 487 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、廃棄の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、上記のうち 178 百万円については事業構造改善費用、61 百万円については事業所移転費用に含めて表示しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

廃棄の予定されている処分予定資産および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。

8. その他の注記(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

Heart Sync, Inc.との企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称

Heart Sync, Inc.(以下、Heart Sync)

取得した事業の内容

除細動電極(※)の設計・販売

※正常な心拍の回復のため、除細動器から患者に制御された電気ショックを伝達する導体。電気ショックを供給するかを判断するための心電用電極としての機能も有する。

② 企業結合を行った主な理由

当社は第6次中期経営計画(2018年12月期～2020年12月期)において、IT、自動車、医療機器、高性能パッケージ資材の4市場を重点市場と定め、これまでに獲得・構築した事業基盤を最大限に活用した成長戦略を展開しています。特に医療機器はグローバルベースで高い成長が見込まれるため、当社はこの市場における事業領域の拡大を加速させています。

2016年9月、当社はアメリカの医療機器メーカーGraphic Controlsグループを買収・子会社化すると同時にメディカルテクノロジー事業部を新設し、医療機器分野への本格的な事業参入を果たしました。現在は当社のコア技術(パターンニング、コーティング、成形など)と関連性が高い医療用電極や手術用器具など心疾患用途の製品を主力としており、グローバルベースで大手医療機器メーカー向けに受託生産事業を展開するとともに、医療機関向けには自社ブランド品を生産・販売しています。同事業部はこれらのビジネスモデルを展開することを通じて製品開発や製品設計などの能力の充実に努めるとともに、特徴ある製品群の拡充により、持続的な成長を目指します。

Heart Syncは、医療用電極の中でも今後グローバル市場で高い成長が見込まれる除細動電極に強みを持つ医療機器メーカーです。医療現場のニーズを的確に捉えた製品開発や製品設計に特徴を有しています。

メディカルテクノロジー事業部は、今回のHeart Syncの資産買収により、除細動電極の製品ラインアップを拡充し、販売チャネルを獲得するとともに、同社が有する競争力の高い開発・設計能力など、有形・無形の資産の取得により、Graphic Controlsグループとのシナジー効果の創出を図ります。

③ 企業結合日

2018年5月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として事業を譲り受けたためです。

(2) 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年5月19日から2018年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|------------|----------|
| 取得の対価 | 現金(未払金を含む) | 1,287百万円 |
| 取得原価 | | 1,287百万円 |

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めていますが、現時点では確定していません。

(4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

契約に基づき、取得した事業の企業結合後3力年の業績達成度合いに応じて、追加の支払を行うこととしています。なお、条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識します。

(5) 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士報酬等 40百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

460百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法および償却期間

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法および償却期間についても精査中です。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|-------|
| 流動資産 | 38百万円 |
| 固定資産 | 0百万円 |
| 資産合計 | 38百万円 |
| 流動負債 | —百万円 |
| 固定負債 | —百万円 |
| 負債合計 | —百万円 |

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

| 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|-------------|--------|----------|
| 商標権 | 88百万円 | 7年 |
| 顧客関係資産 | 654百万円 | 10年 |
| その他(無形固定資産) | 44百万円 | 5年 |
| 合計 | 787百万円 | 9年 |

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

| | |
|------|--------|
| 売上高 | 339百万円 |
| 営業利益 | 250百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

取得による企業結合

Sequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCとの企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Sequel Special Products, LLC

RSS Design, LLC

事業の内容

低侵襲医療(※)向けや整形外科向けの手術用器具の受託生産

※検査・治療においてできる限り患者の身体への影響を減らした医療

② 企業結合を行った主な理由

2016年9月、当社はアメリカの医療機器メーカーGraphic Controlsグループを買収・子会社化すると同時にメディカルテクノロジー事業部を新設し、医療機器分野への本格的な事業参入を果たしました。現在は当社のコア技術(印刷、コーティング、ラミネーション、成形、パターンニング)との関連性が高い医療用電極や手術用器具など、世界市場で成長が見込まれる心疾患用途の製品を主力としています。同事業は大手医療機器メーカー向けに受託生産事業を展開するとともに、医療機関向けには自社ブランド品を生産・販売しています。今後は製品開発や製品設計などの能力の充実を図るとともに、特徴ある製品群の拡充により、持続的な成長を目指しています。

メディカルテクノロジー事業部は、大手医療機器メーカーが研究開発やマーケティング活動に注力し生産工程をアウトソーシングする傾向を強めていることから、受託生産事業の拡大による成長を主要な戦略のひとつに掲げています。同事業は、カテーテルやカテーテルガイドワイヤーなどの低侵襲医療向けの医療機器や手術用器具に加え、電気外科手術向けの電極、診断用検査機器などを生産しています。今回の買収によりメディカルテクノロジー事業部は受託生産における新たな販路に加え、生産能力の増強とともに、製品開発や製品設計の機能の拡張により、開発、生産、販売に至るバリューチェーンの付加価値向上による業績の拡大を図ります。

③ 企業結合日

2018年6月25日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

Sequel Special Products, LLC

RSS Design, LLC

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価とする持分の取得により議決権比率の100%を獲得したことによりです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年6月30日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|------------|----------|
| 取得の対価 | 現金(未払金を含む) | 2,185百万円 |
| 取得原価 | | 2,185百万円 |

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めていますが、現時点では確定していません。

(4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

契約に基づき、被取得企業の企業結合後3か年の業績達成度合いに応じて、追加の支払を行うこととしています。なお、条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識します。

(5) 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士報酬等 45百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

606百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法および償却期間

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法および償却期間についても精査中です。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 736百万円 |
| 固定資産 | 492百万円 |
| 資産合計 | 1,228百万円 |
| 流動負債 | 195百万円 |
| 固定負債 | —百万円 |
| 負債合計 | 195百万円 |

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

| 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|-------------|--------|----------|
| 顧客関係資産 | 508百万円 | 10年 |
| その他(無形固定資産) | 37百万円 | 5年 |
| 合計 | 546百万円 | 10年 |

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

| | |
|------|----------|
| 売上高 | 1,446百万円 |
| 営業利益 | 199百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-------|-----------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利益準備金 | 利 益 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 12,069 | 13,500 | 1,933 | 15,433 | 1,230 | 28,766 | 9,247 | 39,243 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 50 | 50 | | 50 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,517 | △1,517 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,263 | 6,263 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 3 | 3 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 50 | 50 | 3 | 53 | - | - | 4,746 | 4,746 |
| 当期末残高 | 12,119 | 13,550 | 1,937 | 15,487 | 1,230 | 28,766 | 13,993 | 43,989 |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △327 | 66,419 | 11,736 | 11,736 | 78,155 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 100 | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | △1,517 | | | △1,517 |
| 当期純利益 | | 6,263 | | | 6,263 |
| 自己株式の取得 | △1,717 | △1,717 | | | △1,717 |
| 自己株式の処分 | 134 | 137 | | | 137 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △3,660 | △3,660 | △3,660 |
| 当期変動額合計 | △1,583 | 3,266 | △3,660 | △3,660 | △394 |
| 当期末残高 | △1,911 | 69,685 | 8,075 | 8,075 | 77,761 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品（産業資材の加飾フィルム製品等を除く）・仕掛品

…………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品（産業資材の加飾フィルム製品等）

…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料・貯蔵品

…………… 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 15～50年

機械装置および運搬具 8～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

ソフトウェア

5年(社内利用可能期間)

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

③ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(5) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。当社は、当事業年度を初年度とする第6次中期経営計画を策定し、これまでに構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略を実現していくにあたり、当社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働することが見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ783百万円増加しています。

(6) 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めていました「設備関係支払手形」(前事業年度1,069百万円)については、より適切な表示の観点から見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保提供資産

関係会社株式 16,303百万円

(注) 関係会社株式は、当社子会社の借入金の担保に供しています。

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 22,954百万円

(3) 保証債務

保証債務

関係会社の電子記録債務に対し保証を行っています。

ナイテック工業(株) 420百万円

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株) 2,687百万円

ナイテック印刷(株) 162百万円

合計 3,270百万円

関係会社のリース債務に対し保証を行っています。

Nissha Medical Technologies Ltd. 443百万円

およびGraphic Controls Acquisition Corp.

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 9,169百万円

長期金銭債権 15,154百万円

短期金銭債務 7,688百万円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債務 21百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、それぞれの退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給相当額に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,557百万円

仕入高 113,301百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,406百万円

(2) 関係会社株式売却益

当社関連会社であるTPK Film Solutions Limited株式の売却に係るものです。

(3) 受取保険金および災害による損失

災害による損失は台風被害によるたな卸資産廃棄等に係るものです。

受取保険金は上記台風被害に係るものです。

(4) 関係会社株式評価損

当社子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社およびmui Lab株式ならびに当社関連会社であるNissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limitedに係るものです。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|-----|-----|--------|
| 普通株式(千株) | 172 | 885 | 114 | 943 |

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式79千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

| | |
|--------------------------------|-------|
| 2018年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 | 294千株 |
| 2018年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 | 526千株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 0千株 |
| (信託E口)による当社株式の取得による増加 | 63千株 |

減少数の内訳は、次のとおりです。

| | |
|------------------------|------|
| 単元未満株式の売渡請求による減少 | 0千株 |
| (信託E口)からの給付による減少 | 34千株 |
| (信託E口)による処分上の金銭給付による減少 | 17千株 |
| (信託E口)への当社株式の処分による減少 | 63千株 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動

| | | |
|----------|----------|--------|
| 繰延税金資産 | たな卸資産 | 179百万円 |
| | 貸倒引当金 | 35百万円 |
| | 賞与引当金 | 216百万円 |
| | その他 | 219百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | 651百万円 |
| | 評価性引当額 | 1百万円 |
| 繰延税金資産合計 | | 651百万円 |

② 固定

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | 減価償却費 | 613百万円 |
| | 減損損失 | 555百万円 |
| | 投資有価証券 | 489百万円 |
| | 関係会社株式 | 939百万円 |
| | 貸倒引当金 | 857百万円 |
| | 退職給付引当金 | 743百万円 |
| | 税務上の繰越欠損金 | 2,526百万円 |
| | その他 | 143百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | 6,868百万円 |
| | 評価性引当額 | △6,779百万円 |
| 繰延税金資産合計 | | 88百万円 |

| | | |
|---------------|--------------|-----------|
| 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 | △3,460百万円 |
| | 関係会社株式 | △683百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | △4,144百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | | △4,055百万円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------------|----------------------------|----------------|-----------|--------|---------------|----------------|----------------|
| 子会社 | ナイテック工業(株) | (所有) 100% | 当社製品の生産 | 資金の回収 | 359 | 短期貸付金 長期貸付金 | 115 4,029 |
| | ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジー(株) | (所有) 100% | 当社製品の生産 | 製品の仕入 | 100,099 | 買掛金 | 4,856 |
| | | | | 不動産の賃貸 | 956 | — | — |
| | | | | 債務保証 | 2,687 | — | — |
| | | | | 資金の貸付 | 2,373 | 短期貸付金 長期貸付金 | 2,373 9,196 |
| AR Metallizing N.V. | (所有) 100% | 担保提供 役員の兼任 | 担保提供 | 4,482 | — | — | |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料有償取引については、損益計算書上相殺消去しています。
 2. 製品の仕入等については、市場価格を勘案して決定しています。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。
 なお、担保は受け入れていません。
 4. ナイテック工業(株)への貸付金につき、2,031百万円の貸倒引当金を計上しています。
 また、当事業年度において184百万円の関係会社貸倒引当金戻入額を計上しています。
 5. 債務保証は、電子記録債務に対するものです。なお、保証料は受け取っていません。
 6. AR Metallizing N.V.の銀行借入に対して担保提供を行っています。なお、担保提供料は受け取っていません。
 7. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,557円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 124円32銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 121円22銭 |